

株主のみなさまへ

TEPCO
TOKYO ELECTRIC POWER COMPANY

2009

中間報告書

東京電力株式会社

〒100-8560 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
電話 (03)6373-1111 (代表)
ホームページ <http://www.tepco.co.jp/>



 東京電力株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。
ございます。

当社は、平成21年度を危機突破の正念場と位置付け、グループの総力を挙げて柏崎刈羽原子力発電所の点検・復旧と安定供給の確保、徹底したコストダウンに取り組んでおります。

こうしたなか、株主のみなさまにご心配をおかけしております柏崎刈羽原子力発電所につきましては、5月に7号機が、8月に6号機がそれぞれ再起動するに至りました。また、当上半期の収支につきましては、販売電力量の減少等による電気料収入の落ち込みはあったものの、原油価格の下落等により燃料費が減少したことやコストダウンに努めたことなどから、上半期としては2年ぶりに経常黒字を確保することができました。

しかしながら、いまだ同発電所の多くのプラントが停止していることに加え、景気低迷の影響により販売電力量が減少するなど、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。当社といたしましては、今後も危機突破に向けた諸施策に全力を傾注するとともに、原子力発電の推進や再生可能エネルギーの利用拡大、高効率機器等の普及による電化の推進などを通じて低炭素社会の実現に積極的に取り組み、東京電力グループのさらなる成長・発展に努めてまいり所存であります。

株主のみなさまには、変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長
勝俣恒久

取締役社長
清水正孝

目次

株主のみなさまへ	1
営業の概況	3
決算の概要	5
CLOSE UP	9
TOPICS	11
株式の状況	16
会社の概要	17
株主メモ	18

営業の概況

平成21年度上半期の連結収支につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量が減少したことや燃料費調整制度による収入減があったことなどから、売上高(営業収益)は前年同期に比べ13.0%減の2兆4,978億円、その他の収益を加えた経常収益合計は12.8%減の2兆5,376億円となりました。

一方、費用面では、原油価格の下落等により燃料費や購入電力料が大幅に減少したことに加え、徹底したコストダウンに努めたことなどから、経常費用合計は24.1%減の2兆3,336億円となりました。

以上により、経常利益は2,039億円、純利益

は1,381億円となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき30円と決定させていただきました。

事業別の業績は以下のとおりです。

【電気事業】

当上半期の当社の販売電力量は、前年同期を6.5%下回る1,383億kWhとなりました。

この内訳として、まず自由化の対象外である「電灯」(主にご家庭用)及び「電力」(主に商店・小規模工場用)についてみますと、「電灯」は、夏季の気温が前年度に比べ概ね低く推移し冷房需要が減少したことなどから1.8%減の

447億kWhとなりました。また、「電力」は、気温の影響に加え契約電力が減少したことなどから6.4%減の59億kWhとなりました。

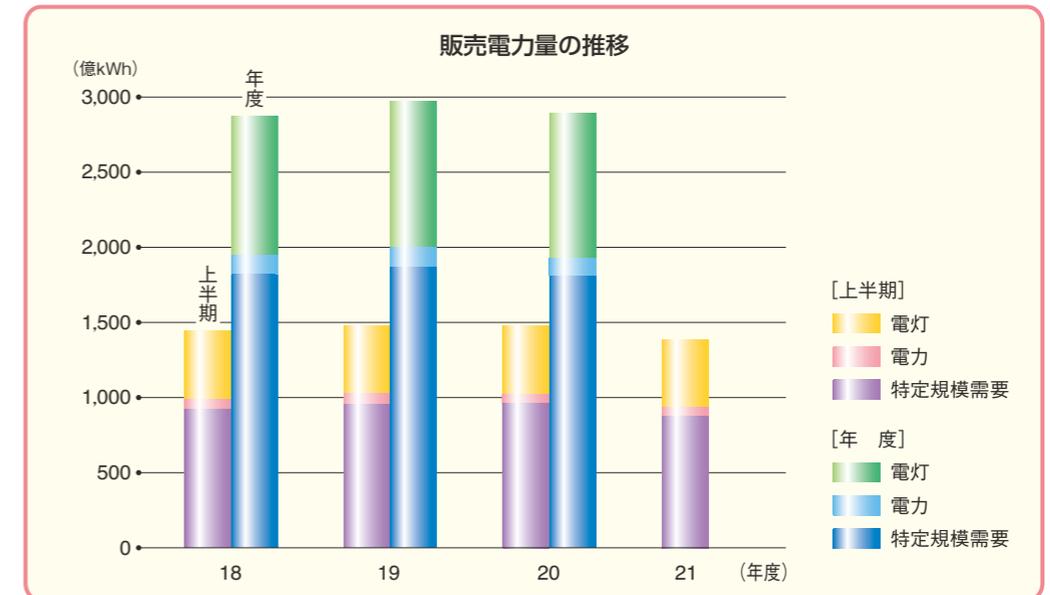
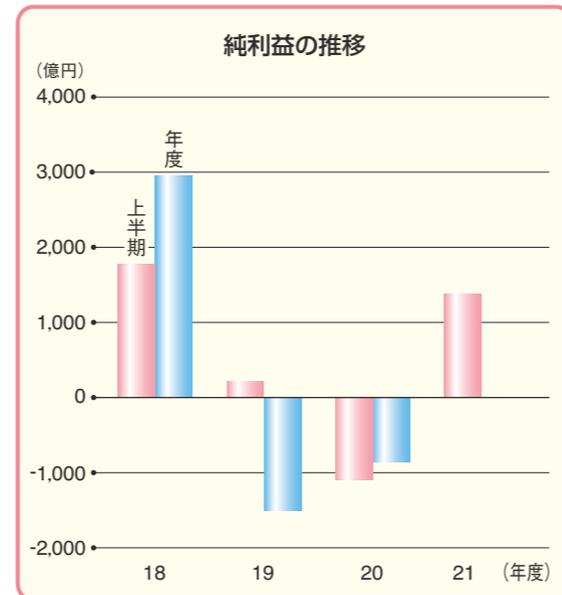
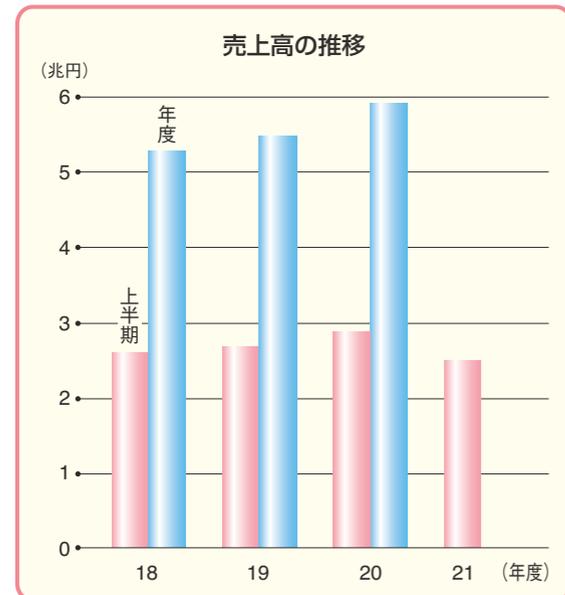
一方、自由化の対象である「特定規模需要」(主に大規模店舗・事務所ビル・工場用)につきましては、景気低迷の影響による生産活動の落ち込みに伴い工場等の産業用需要がかつてない大幅な減少となったことなどから8.7%減の877億kWhとなりました。

売上高は、電気料収入が減少したことなどから、前年同期に比べ12.7%減の2兆3,653億円となりました。一方、営業費用は、燃料費が大幅に減少したことなどから24.7%減の2兆1,403億

円となりました。この結果、営業利益は2,250億円となりました。

【その他事業】

売上高は、データセンター事業等における売上げの増加があったものの、原油価格の下落等の影響により燃料関連事業における売上げが減少したことなどから、前年同期に比べ17.8%減の1,325億円となりました。一方、営業費用は22.3%減の1,168億円となりました。この結果、営業利益は156億円となりました。



決算の概要

■連結貸借対照表の要旨

(単位:億円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	平成21年度第2四半期 平成21年9月30日現在	平成20年度 平成21年3月31日現在	科 目	平成21年度第2四半期 平成21年9月30日現在	平成20年度 平成21年3月31日現在
固 定 資 産	121,688	123,512	固 定 負 債	91,476	90,677
電気事業固定資産	79,450	80,990	社 債	49,794	49,370
水力発電設備	7,424	7,615	長期借入金	17,589	16,875
汽力発電設備	10,713	11,248	使用済燃料再処理等引当金	12,200	12,276
原子力発電設備	6,490	6,411	流 動 負 債	15,333	20,585
送電設備	22,191	22,712	1年以内に期限到来の固定負債	4,754	6,945
変電設備	8,833	8,933	短期借入金	3,733	3,892
配電設備	21,977	22,187	支払手形及び買掛金	2,125	2,419
その他の固定資産	5,485	5,576	特別法上の引当金	47	135
固定資産仮勘定	6,077	6,485	負 債 合 計	106,857	111,398
核燃料	9,116	9,159	株 主 資 本	25,639	24,601
投資その他の資産	21,559	21,299	資 本 金	6,764	6,764
流 動 資 産	10,765	12,080	資 本 剰 余 金	191	191
現金及び預金	2,714	3,013	利 益 剰 余 金	18,763	17,723
受取手形及び売掛金	3,829	4,300	自 己 株 式	△ 79	△ 77
たな卸資産	1,612	1,560	評価・換算差額等	△ 474	△ 815
			少数株主持分	431	408
			純 資 産 合 計	25,596	24,194
合 計	132,454	135,593	合 計	132,454	135,593

■連結損益計算書の要旨

(単位:億円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	平成21年度第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成20年度第2四半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	科 目	平成21年度第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成20年度第2四半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
営 業 費 用	22,572	29,947	営 業 収 益	24,978	28,702
電気事業営業費用	21,403	28,442	電気事業営業収益	23,653	27,090
その他事業営業費用	1,168	1,504	その他事業営業収益	1,325	1,611
営 業 損 益	(2,406)	(△ 1,245)	営 業 外 収 益	397	390
営 業 外 費 用	764	790	受 取 配 当 金	53	63
支 払 利 息	679	698	受 取 利 息	84	108
			持分法による投資利益	109	112
四半期経常費用合計	23,336	30,737	四半期経常収益合計	25,376	29,092
四半期経常損益	2,039	△ 1,644			
湯水準備金引当又は取崩し	△ 88	△ 1	特 別 利 益	97	—
税金等調整前四半期純損益	2,224	△ 1,643			
法人税等合計	827	△ 573			
少数株主利益	15	23			
四半期純損益	1,381	△ 1,093			

貸借対照表の要旨

(単位:億円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	平成21年度第2四半期 平成21年9月30日現在	平成20年度 平成21年3月31日現在	科 目	平成21年度第2四半期 平成21年9月30日現在	平成20年度 平成21年3月31日現在
固 定 資 産	117,464	119,465	固 定 負 債	89,244	88,418
電気事業固定資産	80,073	81,595	社 債	49,788	49,363
水力発電設備	7,329	7,516	長期借入金	16,069	15,281
汽力発電設備	10,735	11,273	使用済燃料再処理等引当金	12,200	12,276
原子力発電設備	6,524	6,438	流 動 負 債	15,048	20,036
送電設備	22,295	22,813	1年以内に期限到来の固定負債	4,485	6,663
変電設備	8,896	8,997	短期借入金	3,310	3,480
配電設備	22,469	22,671	買掛金	2,021	2,241
附帯事業固定資産	663	688	特別法上の引当金	46	134
事業外固定資産	43	46	負 債 合 計	104,339	108,589
固定資産仮勘定	5,538	5,906	株 主 資 本	22,285	21,558
核燃料	9,124	9,170	資 本 金	6,764	6,764
投資その他の資産	22,019	22,057	資 本 剰 余 金	191	191
流 動 資 産	9,049	10,435	利 益 剰 余 金	15,403	14,674
現金及び預金	1,701	2,000	自 己 株 式	△ 73	△ 71
売掛金	3,614	4,022	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 111	△ 247
雑流動資産	1,401	1,254	純 資 産 合 計	22,174	21,311
合 計	126,513	129,900	合 計	126,513	129,900

損益計算書の要旨

(単位:億円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	平成21年度第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成20年度第2四半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	科 目	平成21年度第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成20年度第2四半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
営 業 費 用	21,731	28,908	営 業 収 益	23,978	27,468
電気事業営業費用	21,459	28,482	電気事業営業収益	23,653	27,093
附帯事業営業費用	272	426	附帯事業営業収益	325	374
営 業 損 益	(2,246)	(△ 1,440)	営 業 外 収 益	182	207
営 業 外 費 用	689	728	財 務 収 益	126	150
財 務 費 用	662	683	事 業 外 収 益	56	56
事 業 外 費 用	27	45	四 半 期 経 常 収 益 合 計	24,161	27,675
四 半 期 経 常 費 用 合 計	22,421	29,637			
四 半 期 経 常 損 益	1,740	△ 1,961			
渴水準備金引当又は取崩し	△ 87	△ 1			
税引前四半期純損益	1,828	△ 1,960			
法 人 税 等 合 計	694	△ 675			
四 半 期 純 損 益	1,134	△ 1,284			

柏崎刈羽原子力発電所の一部が発電を再開

(平成21年10月30日現在)

平成19年7月の新潟県中越沖地震以降、柏崎刈羽原子力発電所の7基のプラントはすべて停止しておりましたが、このうち6号機と7号機が発電を再開いたしました。残りの5基のプラントについても、復旧に向けた取り組みを慎重かつ着実にすすめてまいります。

6号機と7号機の点検・復旧作業等が終了

柏崎刈羽原子力発電所7号機は、本年5月に原子炉を起動し、およそ1年10か月ぶりに発電を再開いたしました。

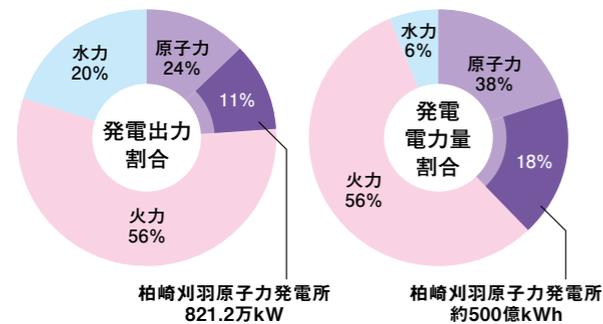
新潟県中越沖地震以降、設備の点検・復旧と耐震強化工事を丁寧に実施するとともに、国及び立地地域から運転再開についてのご了解をいただくなど、必要なステップを一つ一つ慎重かつ着実にすすめてまいりました。

また、6号機も、7号機から得た知見と経験を活かし

て点検等を着実にすすめ、8月に発電を再開しております。

なお、7号機については、原子炉内において放射性物質の微量な漏えいを検出したことから、発電を停止のうえすべての燃料集合体の調査を行い、漏えいが生じた集合体一体を特定しました。これを詳細に点検した結果、原因となる異物が発見され、漏えいは地震の影響によるものではないことが確認できました。今後は、営業運転に向け、作業をすすめていく予定です。

柏崎刈羽原子力発電所の位置付け



※地震発生前の平成18年度実績(他社受電を含む)



発電を再開した柏崎刈羽原子力発電所6号機と7号機

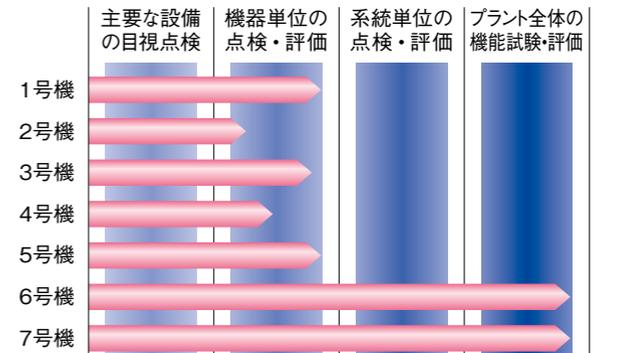
1～5号機の復旧も着実に

残る5基のプラントのうち、1号機と5号機では、個別の機器単位の点検・評価を概ね終え、本年10月、次のステップである系統単位の点検・評価の計画書を国に提出しました。今後準備が整い次第、系統機能試験を実施してまいります。

また、2～4号機についても、引き続き安全確保を最優先に、一つ一つのステップを慎重かつ着実にすすめております。

なお、柏崎刈羽原子力発電所の点検・評価や復旧作業等の最新のスケジュールなどについては、当社ホームページ(<http://www.tepco.co.jp/>)をご覧ください。

設備の健全性評価の進捗状況



※「系統単位の点検・評価」とは、関連する機器を組み合わせた状態で設備の健全性を確認するもの

福島第一、福島第二原子力発電所での取り組み

柏崎刈羽原子力発電所と並ぶ当社の主力電源である福島第一、福島第二原子力発電所では、安定供給を確保するための取り組みを全力ですすめております。

具体的には、過去に実施したプラントの点検結果や他の発電所で発生した事象などから得られる技術的な知見を取り入れて設備のきめ細かな管理を行うことにより、安定運転に影響を及ぼすトラブルの未然防止を図っております。また、定期検査にあたっては、資材調達などの事前準備を十分に行うとともに、安全確保を最優先の一つ一つの点検等を確実に実施し、品質の一層の向上と適切な工程管理に努めております。

このような地道な取り組みを積み重ねた結果、平成20年度の設備利用率は、福島第一で82.3%、福島第二では84.3%となり、近年の最高水準を達成しております。



福島第一原子力発電所



福島第二原子力発電所

新スタイルの「Switch! Station」がオープン

本年4月、当社は新しいスタイルのオール電化体験型ショールーム「Switch! Station(スイッチ ステーション)」を山梨県(昭和町)と埼玉県(川越市)にオープンいたしました。

オール電化の認知度は年々高まってきており、新築戸建住宅や分譲マンションのみならず、賃貸集合住宅においてもオール電化が普及してきていることに加え、リフォームでの採用も増えているなど、住宅市場に大きな変化が起きております。

新たな「Switch! Station」では、こうした市場の変化に対応するため、「オール電化住宅のことがすべて分かる」、「見るだけではなく機器を実際に体験できる」、「住宅メーカーなどのサブユーザーのみなさまにお客さまを連れてきていただける」というコンセプトを柱にスタイルを一新しました。

たとえば、従来の「Switch! Station」は当社事業所に併設することが多かったのですが、新スタイルの「Switch!

Station」では、車でのご来場に便利な幹線道路近くの、しかも住宅展示場やキッチン・バス等の住宅設備メーカーのショールームなどが集結したエリアを選定しております。これは、お客さまが新築やリフォームをトータルで検討される際の利便性を考慮したものです。

また、館内は事業所併設型では実現困難な500㎡という十分な広さが確保されており、お客さまの目的にあわせてオール電化の「なるほどね」、「そういうことか」を見て、触れて、体験していただけるよう、「Kitchen Studio」、「Seminar Studio」、「Patio」、「Presentation」という4つのスペースを設置しております。

お近くにお越しの際は、当社のオール電化体験型ショールーム「Switch! Station」に、ぜひお立ち寄りください。みなさまのご来場をお待ちしております。



Switch! Station 埼玉西(川越市)

Switch! Station 山梨

住所：〒409-3866
山梨県中巨摩郡昭和町西条5266-1
交通：【お車】中央自動車道「甲府昭和インターチェンジ」より約3分
開館時間：10:00～18:00
休館日：毎週水曜日(祝日の場合は翌日)、夏季休暇、年末年始

Switch! Station 埼玉西

住所：〒350-1124
埼玉県川越市新宿町1-16-1
交通：【電車】JR川越線・埼京線、東武東上線 川越駅 西口より徒歩約7分
【お車】関越自動車道「川越インターチェンジ」より国道16号を大宮方面へ、「旭町一丁目交差点」を左折し、一つ目の信号を右折
開館時間：10:00～18:00
休館日：毎週水曜日(祝日の場合は翌日)、夏季休暇、年末年始

「Switch! Station」の詳細につきましては、ホームページ(<http://www.switch-station.com/>)をご覧ください。

1 Kitchen Studio -キッチンスタジオ-



IHクッキング教室で、IHの火力や使いやすさを実際に料理しながら体験していただけます。

3 Patio -パティオ-



サブユーザーのみなさまとお客さまとのコミュニケーションスペースとしてご利用いただいております。また電化機器のカタログや書籍、サブユーザー向けパンフレット等も用意し、オール電化の最新情報を発信しております。

2 Seminar Studio -セミナースタジオ-



住宅メーカーや電機メーカーと当社で共催するオール電化のセミナーや、メーカーの新商品の説明会などにご利用いただいております。

4 Presentation -プレゼンテーション-



電気式床暖房や蓄熱式電気暖房器、IHクッキングヒーター、エコキュートなど各種の最新の電化機器を展示しております。電化機器の実物を見て、触れて、体験していただけます。

サハリンからのLNG受け入れを開始

当社は、本年4月、サハリンIIプロジェクトから生産されたLNG(液化天然ガス)の受け入れを開始いたしました。

同プロジェクトは、あわせて約5,000億m³という豊富な埋蔵量を有するサハリン島北部沖合の2つの鉱区から生産される天然ガスを、サハリン島南端部にほど近いプリゴロドノエ基地までパイプラインで輸送し、同基地において液化したうえで積み出すものです。

当社は今後、約20年にわたり同プロジェクトから年間150万t以上のLNGを調達する予定ですが、これは、一般のご家庭の年間電気使用量の約286万軒分に相当します。

これまで当社は、主に東南アジアや中東、オーストラリアからLNGを輸入してまいりましたが、サハリンはこうした地域と比べ近距離にあり、しかもロシアという新しい供給地が加わることとなります。同プロジェクトの有する豊富な埋蔵量とあわせ、LNG調達源の一層の多様化・安定化に寄与することが期待できます。

■LNGの輸送ルート



輸送の主力となるのがLNG船「CYGNUS PASSAGE(シグナス・パッセージ)」。白鳥の故郷サハリンとの間を航行することから「輝く白鳥の通う径路(みち)」という意が込められています

低炭素スタイルへSwitch! 電気自動車を業務用車両に本格導入

地球温暖化対策の切り札の一つとして注目される電気自動車。自動車メーカーが相次いで市販に乗り出し「電気自動車元年」といわれる本年、当社は、7月から電気自動車を業務用車両として本格的に導入しております。

電気自動車は、ガソリン車と比べ加速力が強く急な坂道であってもキビキビとした走りを見せるうえ、燃費の面でもガソリン車に比べて経済的です。そして、何といても走行中にCO₂をまったく排出しない究極のエコカーです。

今回導入する電気自動車には、オリジナルデザインとして、環境性に優れた電気をお使いいただくことで低炭素社会の実現に貢献したいという当社の思いを込めた「Switch!」マークを外装に採用しました。

本年度は、全社で310台程度を順次配備することとしており、今後は、当社が保有する約8,500台の業務用車両のうち3,000台程度を電気自動車に置き換えることを目標としています。なお、この目標が達成できれば、年間で約2,600tのCO₂排出量を削減できる見込みです。

また、電気自動車の普及には急速充電器が広く整備されることがカギとなることから、その実現に向けた協議会を自動車メーカーと共同で設立することといたしました。本協議会を通じて各社が有する技術・

ノウハウを最大限活用し、急速充電器の充電方式の標準化を図ることにより、電気自動車の普及に貢献してまいります。



住宅街を走る当社オリジナルデザインを施した電気自動車

■平成21年度 電気自動車導入計画

事業所名	電気自動車(台)
栃木支店	3
群馬支店	10
茨城支店	5
埼玉支店	54
千葉支店	41
東京支店	77
多摩支店	30
神奈川支店	77
山梨支店	3
沼津支店	1
東火力事業所	3
福島第一原子力発電所	1
柏崎刈羽原子力発電所	5
合計	310

株式の状況

太陽光発電の新たな買取制度が開始されました

低炭素社会の実現に向けて、太陽光発電の導入拡大を図るために、平成21年11月1日より「太陽光発電の新たな買取制度」がはじまりました。この新制度により、お客さまが設置された太陽光発電設備から発生する余剰電力(自家消費した分を差し引いた余りの電気)を、法令等で定める条件で電力会社が買い取るようになります。余剰電力の買取費用については、「全員参加型」という新制度の基本方針に基づき、電気をご使用になるみなさまに、電気のご使用量に応じて広くご負担いただくことになります。

買取対象

新制度における買取対象は、太陽光発電設備からの余剰電力となります。ただし、発電事業目的で設置されている場合や発電設備容量が500kW以上の場合など、買取対象とはならないことがあります。

買取単価

お客さまの太陽光発電設備容量や太陽光以外の自家発電設備の併設状況等に応じて、10年間の買取期間中、以下の単価が適用されます。なお、買取単価については、太陽光発電設備の価格の推移や実導入状況等を踏まえて、年度ごとに低減される方向で見直しが行われる予定です。

(円/kWh、税込)

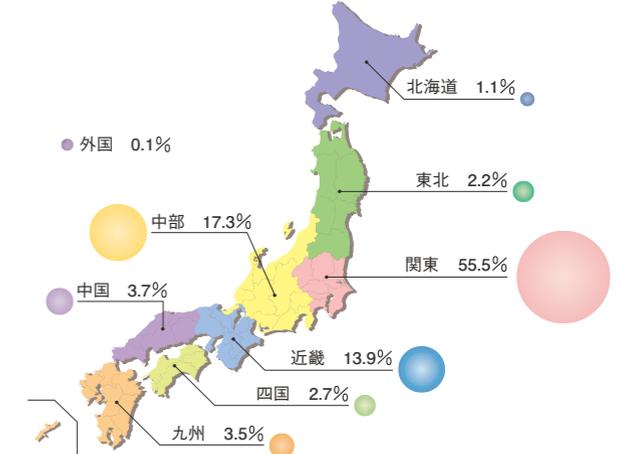
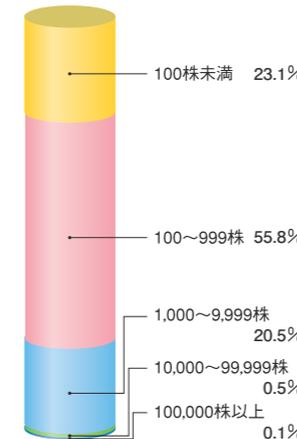
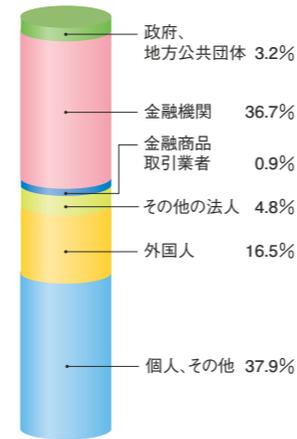
太陽光発電設備容量	住宅用(低圧供給)		非住宅用(高圧供給)	
	太陽光単独の場合	その他発電設備等を併設の場合	太陽光単独の場合	その他発電設備等を併設の場合
10kW未満	48.00	39.00	24.00	20.00
10kW以上	24.00	20.00		

※単価は、平成22年3月31日までに太陽光発電設備の設置に伴う電力受給契約の申込みを受け付け、同年6月30日までに買い取りを開始した場合

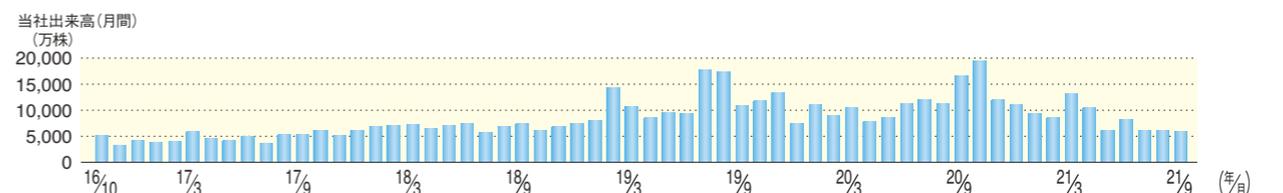
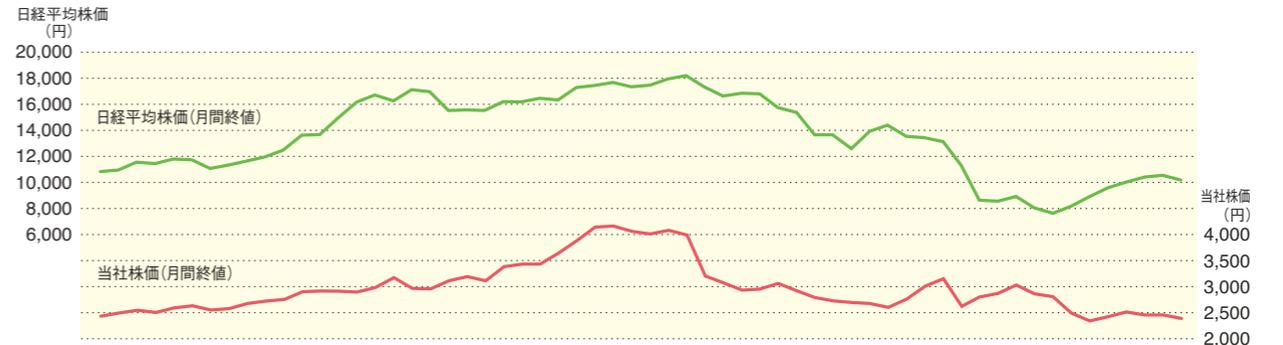
買取費用負担の仕組み

新制度では、国の審議のもと、毎年1月～12月の買い取りに要した費用に基づいて使用電力量当たりの負担額が設定され、翌年度に電気のご使用量に応じて広くご負担いただくことになります。なお、国の試算によると、制度導入当初の使用電力量1kWh当たりの負担額は0.1円程度、標準世帯の負担額は月額30円程度と見込まれております。

- 発行可能株式総数 18億株
- 発行済株式の総数 13億5,286万7,531株
- 株主数 80万374名
- 所有者別株式分布
- 所有株数別株主分布
- 地方別株主分布



当社株価と出来高、日経平均株価の推移



会社の概要

- **設立年月日** 昭和26年5月1日
- **資本金** 6,764億3,419万7,050円
- **従業員数** 3万8,387名
- **本店** 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
- **支店**
 - 栃木支店 栃木県宇都宮市馬場通り一丁目1番11号
 - 群馬支店 群馬県前橋市本町一丁目8番16号
 - 茨城支店 茨城県水戸市南町二丁目6番2号
 - 埼玉支店 埼玉県さいたま市浦和区北浦和五丁目14番2号
 - 千葉支店 千葉県千葉市中央区富士見二丁目9番5号
 - 東京支店 東京都新宿区新宿五丁目4番9号
 - 多摩支店 東京都八王子市市安町一丁目16番25号
 - 神奈川支店 神奈川県横浜市中区弁天通一丁目1番地
 - 山梨支店 山梨県甲府市丸の内一丁目10番7号
 - 沼津支店 静岡県沼津市大手町三丁目7番25号

取締役及び監査役

取締役会長	勝俣 恒久	常務取締役	山崎 雅男	常務取締役	荒井 隆男	常任監査役	築館 勝利
取締役社長	清水 正孝	常務取締役	武井 優	取締役	森本 宜久	常任監査役	宮本 幸始
取締役副社長	白川 進	常務取締役	山口 博	取締役(社外)	森田富治郎	常任監査役	千野 宗雄
取締役副社長	武黒 一郎	常務取締役	藤原万喜夫	取締役(社外)	青山 侖	監査役(社外)	野村吉三郎
取締役副社長	鼓 紀男	常務取締役	武藤 栄			監査役(社外)	林 貞行
取締役副社長	藤本 孝	常務取締役	内藤 義博			監査役(社外)	高津 幸一
取締役副社長	木村 滋	常務取締役	西澤 俊夫			監査役(社外)	小宮山 宏
取締役副社長	猪野 博行	常務取締役	相澤 善吾				

会社の目的(定款記載)

1. 電気事業
2. 電気機械器具の製造及び販売
3. 熱供給事業
4. 蓄熱式空調・給湯装置その他の電力需要平準化又は電気の効率利用に資する設備の製造、販売、リース、設置、運転及び保守
5. ガス供給事業
6. エネルギー資源の開発、採掘、加工、売買及び輸送
7. 電気通信事業、放送業、情報処理・情報提供サービス業及び広告業
8. 不動産の売買、賃貸借及び管理並びに倉庫業
9. 建築工事・土木工事・都市開発・地域開発に関する企画、設計、監理、施工及び請負
10. 宿泊施設及びスポーツ施設の経営
11. 介護サービス事業及び労働者派遣事業
12. 金銭の貸付、債権の売買その他の金融業
13. 損害保険業及び損害保険代理業
14. 廃棄物の処理及び再生利用
15. 前各号の事業及び環境保全に関するエンジニアリング、コンサルティング及び技術・ノウハウ・情報の販売
16. 前各号に附帯関連する事業

株主メモ

- **事業年度** 4月1日から翌年の3月31日まで
- **定時株主総会** 6月
- **配当金の受領株主確定日** 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
- **公告方法** 電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
ホームページ <http://www.tepco.co.jp/corporateinfo/koukoku/>
- **株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
(注)同社は、特別口座の口座管理機関を兼ねております。
[連絡先] 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(通話料無料)

株主のみなさまへのお知らせ

配当金のお受け取りには「口座振込」が安心・便利です!

配当金のお受け取りを口座振込にさせていただきますと、毎回の配当金が速やかに株主さまの口座に振り込まれ、受け取り忘れ等の心配がございません。まだお手続きのお済みでない株主さまは、ぜひ口座振込のお手続きをなさることをおすすめいたします。

株券電子化(本年1月5日実施)を機に、口座振込の方法として、従来の「銘柄ごとにご指定いただいた銀行等への口座振込による方法」に加え、新たに次の2つの方法がご利用いただけるようになり、お受け取りがより便利になりました。

- ・ご所有のすべての銘柄の配当金を、銀行等の1つの預金口座等で一括してお受け取りいただく方法(登録配当受領口座方式)
- ・ご所有のすべての銘柄の配当金を、株主さまが各証券会社に開設した口座でお受け取りいただく方法(株式数比例配分方式)

それぞれの方法によりご利用条件が異なりますので、ご利用を希望される場合はお取引の証券会社、または特別口座をお持ちのときは特別口座の口座管理機関である下記の三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

※口座開設の状況により、ご利用いただけない場合もございます。

お問い合わせ先・郵便物送付先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(通話料無料)

各種手続き用紙のご請求につきましては、
下記の電話及びホームページで24時間受け付けております。

電話 0120-244-479(通話料無料)
ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>